

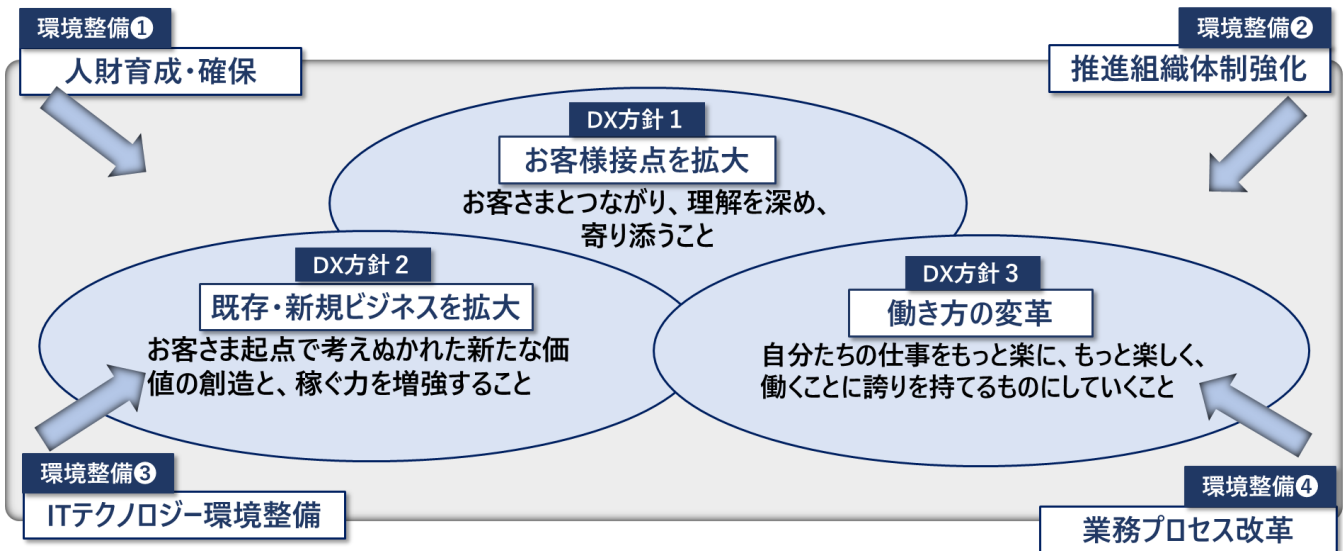
DX 戦略を推進するサッポログループ DX 方針を策定

4つのDX 事業環境整備のもと「3つのグループDX 方針」で戦略を推進し、お客様と企業の価値最大化を目指していきます

サッポロホールディングス（株）は、サッポログループにかかわるあらゆるステークホルダーと共に成長し続け、お客様と企業の価値最大化を目指していくためにDX 戦略を推進するグループのDX 方針を策定しました。

サッポログループでは2020年にグループ経営計画2024（注1）を策定し、その基本方針のひとつに「シンプルでコンパクトな企業構造の確立」を掲げています。お客様に即応できるシンプルでコンパクトな事業軸主体の組織構造、およびお客様にとっての価値創造を強化する仕組みへの変革を推進するもので、その具体的方策のひとつとしてBPR・DXの推進を掲げました。以来、RTD商品開発スキームのDX化（注2）や、グループ新規事業であるレンピ提案アプリ「うちレピ」（注3）の立ち上げなどに取り組んでいます。

今回策定したサッポログループDX 方針は、その取り組みを加速するとともに、グループ経営計画2024（注1）の達成はもとより、変化が激しく混沌とした時代をチャンスと捉え、お客様へ即応できる組織やマインドに変わるための原動力としていくものです。グループのDX 戦略推進にむけ4つのDX 事業環境整備（以下、DX 事業環境整備）のもと『3つのグループDX 方針（以下、グループDX 方針）』にて戦略推進し、あらゆるステークホルダーと共に成長し続け、お客様と企業の価値最大化を目指します。



■ 3つのグループDX 方針 概要

(1) お客様接点を拡大：お客さまとつながり、理解を深め、寄り添うこと

- ・お客さまの『理解を深める』、お客さまとの『接点を増やす』、『直接つながる』こと。
- ・理解し、つながる事で、お客さま一人ひとりの『記憶に深く残る特別な時間や体験を提供』することを実践していく。

(2) 既存・新規ビジネスを拡大：お客様起点で考えぬかれた新たな価値の創造と、稼ぐ力を増強すること

- ・これまでの『固定概念に捉われない』新しい価値の創造、『お客さま起点』で考えぬかれた新しい価値の創造。
- ・それらの価値を提供することで、『これまでの商売・新しい商売を大きく、太くしていく』ことにチャレンジしていく。
- (3) 働き方の変革：自分たちの仕事をもっと楽に、もっと楽しく、働くことに誇りを持てるものにしていくこと
- ・新たな技術を活用し、自らも、『もっと楽に、もっと楽しく働ける世界を創る』こと。
- ・さらに、グループ全体としての「情報網の構築」を行い、『あらゆるステークホルダーと繋がり、ともに成長し続ける環境をつくる』ことを実践していく。

【4つのDX事業環境整備】

① 人財育成・確保

- ・2023年までに650名規模のDX推進人財育成、および全社員（注4）DXリテラシー向上を実施し、グループ全体の戦略推進力向上を図る。
- ・上記に加え新規採用、外部人財登用により専門人財を強化。

② 推進組織体制強化

- ・サッポロホールディングス社経営会議に属するグループDX・IT委員会を新たに設置、グループ各事業会社のDX戦略推進を多角的に支援し加速させる。
- ・外部パートナーとの協働を拡大・強化することでDX推進力を強化。

③ ITテクノロジー環境整備

- ・クラウド上にビジネスや社会環境の変化に柔軟に対応できる、効率的なデータ基盤を2025年までに確立。
- ・そこにデータレイクを構築しデータの民主化を進め、社員誰でもデジタル技術を活用できる環境を整備し、様々なビジネス課題の解決を図る。
- ・各システムに対する適切なセキュリティ対策の実施、切れ目のない高度な監視体制構築。
- ・システム・データのバックアップ取得、アクセスを限定したシステム運用。

④ 業務プロセス改革

- ・BPRは、将来の業務・会社のあり方・働き方（=DX）へシフトするために必要不可欠な活動として2018年開始し現在も継続中。
- ・2022年12月時点で、グループ全体で約36万時間の業務効率化達成見込み。

（注1） <https://www.sapporoholdings.jp/strategy/vision/>

（注2） https://www.sapporobeer.jp/news_release/0000014150/

（注3） <https://www.sapporoholdings.jp/news/dit/?id=8850>

（注4） サッポロホールディングスおよび主要5事業会社（サッポロビール、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、サッポログループ食品、サッポロライオン、サッポロ不動産開発）の社員が対象 ※各子会社・関係会社も一部含む。店舗従業員除く。